



新型コロナウイルス
感染症対策について

江川直一（公明党）

問 ワクチン接種が進む中で、状況を見ながら、経済活動と同様、徐々に公共施設の活用も進むと考えられるが、マスクの着用や消毒など、感染を抑える対策は、しばらく続ける必要があると考える。次亜塩素酸水や抗菌処理など、費用が比較的安価で有効な方法により、経費削減も考える必要があるが、本市ではどのように考えているか。

答 現在、国が公表する感染拡大予防ガイドライン等に基づき、適切な対応を講じている。新型コロナウイルスの消毒除菌方法を参考とし、アルコール消毒液を使い、手指の消毒や定期的な備品等の消毒を行っている。次亜塩素酸水は、テーブルやドアノブなどの消毒に有効とされているが、速乾性が低いため、手指の消毒用として活用が難しいと考える。今後も、それぞれの特性に応じ、効果的に使い分けていきたい。

問 新ごみ処理施設建設計画について、環境省は、市区町村の焼却場整備などを財政支援する交付金について、プラスチックごみの資源回収を条件に加えると報じた。国が、二酸化炭素削減目標を46%へと修正する中、新しく示された政府案を、市はどのように捉えているのか。

答 プラスチック資源循環施策としては、昨年度に一括回収の方向性が示され、現在、国会で法案が審議されている。この法案が可決されると、本市における新たなごみの分別区分や収集体制のほか、施設整備などへの影響が生じる可能性があり、引き続き国の動向等を注視していきたい。



忍川整備計画、インフラの老朽化対策、集落・田園ゾーンの土地利用

小林 修（市民と共に働く会）

問 忍川法に規定される中川・綾瀬川ブロックの一級河川忍川の治水計画による、国に事業採択された河道拡幅や調節池の取組状況は。

答 忍川浸水対策重点地域緊急事業として埼玉県が事業主体となり、令和3年3月末に事業認可を取得したところであり、今後事業の進捗に併せ協議、調整を実施する。

問 行田市忍川浸水対策連絡協議会の委員の選任理由と協議内容は。

答 忍川の浸水被害のあった佐間地区の一部と河川整備に関する下忍地区の計12自治会長に依頼し、設置期限はなく、情報の共有化や意見交換を実施している。

問 忍川浸水対策の今後の市の取組は。

答 中央小学校など4校の校庭内貯留施設を順次整備し、下水道や河川への負担を軽減していく。

問 インフラの老朽化対策

答 橋梁長寿命化修繕計画の基本方針、本年度事業への反映は。

問 事後保全型から予防保全型の維持管理に転換し、本年度は、長郷橋他6橋の修繕設計と定期点検を実施する。

問 橋梁の修繕計画と耐震補強の調整方法は。

答 先進地の事例等を参考に調査研究する。

問 集落・田園ゾーンの利根川沿線の土地利用

答 都市計画法第34条第11号及び第12号の厳格化による区域指定について、本市ではどのように利根川沿線の土地利用に取組むのか。

問 利根川沿線エリアに大きな影響があることから、説明会や市ホームページ、市報などにより、市民へ広く周知する。



行田市国土強靱化地域
計画の策定について

吉野 修（黎明21）

問 本計画は、大規模災害の発生時にも対応できる強さとしなやかさを持つ強靱な地域をつくるため、まとめられたものである。実効性のある推進が図れる体制が必要では。

答 本計画は、本市の防災減災における総合的な指針で、個別事業を実施することにより、本市における地域の強靱化を推進するものである。

問 推進のため別枠の財政の裏付けが必要では。

答 個別の事業は、予算の確保も含め、各事業計画に基づき、所管課において着実に実施していく。

問 星川改修事業は県の水害対策で、馬見塚橋の直近まで進捗している。さらに改修を進めるには、本市が管理する馬見塚橋の取り扱いが課題だと考えるが。

答 趣のある橋であるが、かなり老朽化している。

問 本計画とは別に今後の方針について検討していくかなければならないと認識している。緊急性や状況を総合的に判断し、実施していきたい。

問 昭和初期の元荒川改修事業で架けられ、日本土木学会が近代土木遺産に選定した橋の状況は。

答 市内に6橋あるが、昭和10年に架設され86年が経過した馬見塚橋をはじめいずれも老朽化している。

問 橋は市民が安全に通行できることが優先される。老朽化した橋は、積極的に更新すべきでは。

答 橋を取り巻く交通状況や周辺環境の変化等を踏まえ、今後、架け換えのほか、修繕や廃止等も含め、市民にとって最善の方法を検討していく。

その他の主な質問
○第2次行田市教育大綱の策定について